＜様式 1＞

平成 25 年 6 月 22 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　兵庫県産材スギ活用の家 “SUMIKA”

グループの名称：　はりまe家ネット

平成24年度
採択グループ番号：　02－0124－0083
（平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：　石原　弘一　代表者印

代表者所属先：　コーラルハウジング　株式会社

代表者構成員番号：　Ⅴ-3，Ⅵ-2

代表者住所：　兵庫県姫路市広畑区早瀬町2丁目26-2

電話番号：　0792301311

（グループ事務局）

事務局事業者名：　コーラルハウジング　株式会社

事務局構成員番号：　Ⅴ-3，Ⅵ-2

事務局担当者名：　宮田　攝子　印

事務局郵便番号：　671-1151

事務局住所：　兵庫県姫路市広畑区早瀬町2丁目26-2

事務局電話番号：　0792301311

事務局FAX：　0792301312

事務局担当者E-mail：　miyata@coralhousing.com

※　平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”
2. グループの名称（必須）	はりまe家ネット
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	兵庫県
4. 結成年月（必須）	平成24年5月
5. グループ代表者名（必須）	石原　弘一
6. グループ代表者の所属先（必須）	コーラルハウジング　株式会社
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅴ-3, Ⅵ-2
8. グループ代表者所在地（必須）	兵庫県姫路市広畑区早瀬町2丁目26-2
9. グループ代表者電話番号（必須）	0792301311
10. グループ事務局事業者名（必須）	コーラルハウジング　株式会社
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅴ-3, Ⅵ-2
12. グループ事務局担当者名（必須）	宮田　攝子
13. グループ事務局郵便番号（必須）	671-1151
14. グループ事務局所在地（必須）	兵庫県姫路市広畑区早瀬町2丁目26-2
15. グループ事務局電話番号（必須）	0792301311
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0792301312
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	miyata@coralhousing.com

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。

Ⅰ. 原木供給	4
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	7
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4
Ⅳ. プレカット	3
Ⅴ. 設計	6
Ⅵ. 施工	7
Ⅶ. 木材を扱わない流通	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項　（必須）	兵庫県産材	兵庫県	兵庫県産木材証明制度
	合法木材	国内、国外	合法木材証明制度

B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）	地域型住宅の供給予定戸数		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等） 供給戸数は、各施工事業者に申請希望戸数をヒアリングし、平成24年度の各社の施工実績も勘案したうえで算出した。
	20 戸	うち長期優良住宅 20 戸	
	地域型住宅による地域材使用予定量		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等） 地域型住宅には、構造材1戸当たり10㎥X20戸＝200㎥の地域材（兵庫県産材および合法木材）を使用すること、および端柄材として2㎥X20戸＝40㎥を使用することから、左記地域材使用量を設定した。
	240 ㎥	うち長期優良住宅分 240 ㎥	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	本事業への参加を希望する工務店全社に最低1戸を配分し、その上でこれまで長期優良住宅への取組みが少ない工務店や受注が確実視されている工務店に優先的に配分する		

D. 平成24年度の執行状況 （H24年度採択グループのみ必須）	採択戸数　注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	12 戸	8 戸	1 戸	7 戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。　例：株式会社○　(株)×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅰ．原木供給

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅰ．原木供給							構成員数：	4	地域材（丸太）供給量（㎥）
33	Ⅰ	－	1	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671	181,957 ㎥
28	Ⅰ	－	2	協同組合兵庫木材センター		671-4131	宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790728811	96,000 ㎥
34	Ⅰ	－	3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 ㎥
28	Ⅰ	－	4	株式会社木栄		669-3821	丹波市青垣町桧倉323-3	0795875216	3,200 ㎥
	Ⅰ	－	5						㎥
	Ⅰ	－	6						㎥
	Ⅰ	－	7						㎥
	Ⅰ	－	8						㎥
	Ⅰ	－	9						㎥
	Ⅰ	－	10						㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない（グループ構成員として記載できない）が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造							構成員数：	7	生産量	うち該当地域材
34	Ⅱ	－	1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 ㎥	1,093,433 ㎥
33	Ⅱ	－	2	インノショウフォレストリー株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	144,000 ㎥	138,000 ㎥
28	Ⅱ	－	3	協同組合兵庫木材センター		671-4131	宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790728811	55,000 ㎥	55,000 ㎥
33	Ⅱ	－	4	院庄林業株式会社		708-0013	津山市二宮22-1	0868282111	42,341 ㎥	42,341 ㎥
28	Ⅱ	－	5	株式会社大成		671-2566	宍粟市山崎町市場450	0790622356	9,000 ㎥	8,000 ㎥
28	Ⅱ	－	6	株式会社大野製材所		671-2113	姫路市夢前町古知之庄198	0793361362	6,000 ㎥	6,000 ㎥
28	Ⅱ	－	7	株式会社木栄		669-3821	丹波市青垣町桧倉323-3	0795875216	4,200 ㎥	4,200 ㎥
	Ⅱ	－	8						㎥	㎥
	Ⅱ	－	9						㎥	㎥
	Ⅱ	－	10						㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）							構成員数：	4	木材供給量	うち該当地域材
28	Ⅲ	－	1	ヨドプレ株式会社		675-2114	加西市田原町宮ノ谷3179-3	0790491511	42,095 ㎥	435 ㎥
28	Ⅲ	－	2	株式会社中塚木材商店		672-8057	姫路市飾磨区恵美酒260	0792344500	20,000 ㎥	5,000 ㎥
28	Ⅲ	－	3	株式会社木栄		669-3821	丹波市青垣町桧倉323-3	0795875216	6,970 ㎥	5,770 ㎥
28	Ⅲ	－	4	株式会社ウッドプラザなかた		675-1112	加古郡稲美町六分一1392-12	0794952033	2,871 ㎥	140 ㎥
	Ⅲ	－	5						㎥	㎥
	Ⅲ	－	6						㎥	㎥
	Ⅲ	－	7						㎥	㎥
	Ⅲ	－	8						㎥	㎥
	Ⅲ	－	9						㎥	㎥
	Ⅲ	－	10						㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

県番号 (注1)	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号 (注2)	所在地	電話番号 (注3)	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅳ．プレカット							構成員数：	3	プレカット戸数	うち長期優良住宅
28	Ⅳ	－	1	ヨドプレ株式会社		675-2114	加西市田原町宮ノ谷3179-3	0790491511	2,134 戸	211 戸
28	Ⅳ	－	2	江間忠ウッドベース姫路株式会社		671-1242	姫路市網干区浜田1590	0792727705	585 戸	88 戸
28	Ⅳ	－	3	株式会社ウッドプラザなかた		675-1112	加古郡稲美町六分一1392-12	0794952033	133 戸	7 戸
	Ⅳ	－	4						戸	戸
	Ⅳ	－	5						戸	戸
	Ⅳ	－	6						戸	戸
	Ⅳ	－	7						戸	戸
	Ⅳ	－	8						戸	戸
	Ⅳ	－	9						戸	戸
	Ⅳ	－	10						戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅴ．設計							構成員数：	6	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
28	Ⅴ	－	1	株式会社ミヤホーム二級建築士事務所		670-0804	姫路市保城216-2	0792843846	7 戸	2 戸
28	Ⅴ	－	2	AKI建築事務所		675-0104	加古川市平岡町土山57-6	0789427381	6 戸	0 戸
28	Ⅴ	－	3	コーラルハウジング株式会社		671-1151	姫路市広畑区早瀬町2-26-2	0792301311	5 戸	5 戸
28	Ⅴ	－	4	株式会社井藤工務店		679-2121	姫路市豊富町神谷1288	0792642123	2 戸	1 戸
28	Ⅴ	－	5	旭ホームズ株式会社		671-1154	姫路市広畑区吾妻町2-24-1	0792365171	2 戸	0 戸
28	Ⅴ	－	6	ヤヨイ建設株式会社		671-2222	姫路市青山3-10-2	0792663112	2 戸	0 戸
	Ⅴ	－	7						戸	戸
	Ⅴ	－	8						戸	戸
	Ⅴ	－	9						戸	戸
	Ⅴ	－	10						戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅵ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工

注1					注2		注3						注4	注5
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
									元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
Ⅵ.	施工			（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上）			構成員数： 7		H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均	○	○
28	Ⅵ	－	1	株式会社ミヤホーム		670-0885	姫路市八代宮前町2-14	0792943846	7 戸	9 戸	2 戸	3 戸	○	
28	Ⅵ	－	2	コーラルハウジング株式会社		671-1151	姫路市広畑区早瀬町2-26-2	0792301311	5 戸	5 戸	5 戸	5 戸	○	
28	Ⅵ	－	3	ヤヨイ建設株式会社		671-2222	姫路市青山3-10-2	0792663112	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	○	
28	Ⅵ	－	4	旭ホームズ株式会社		671-1154	姫路市広畑区吾妻町2-24-1	0792365171	2 戸	3 戸	0 戸	3 戸	○	
28	Ⅵ	－	5	株式会社井藤工務店		679-2121	姫路市豊富町神谷1288	0792642123	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	○	
28	Ⅵ	－	6	正木建築		675-1114	加古郡稲美町国安267-11	0794925413	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
28	Ⅵ	－	7	フェイスフルホーム株式会社		671-1643	たつの市揖保川町神戸北山107-1	0791767050	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ	－	8						戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－	9						戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－	10						戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸		

注1） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2） 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3） 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注4） 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5） ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

※） 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※） Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※） 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※） Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※） 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※） ＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅶ. 木材を扱わない流通							構成員数: 0		
	Ⅶ	－	1						
	Ⅶ	－	2						
	Ⅶ	－	3						
	Ⅶ	－	4						
	Ⅶ	－	5						
	Ⅶ	－	6						
	Ⅶ	－	7						
	Ⅶ	－	8						
	Ⅶ	－	9						
	Ⅶ	－	10						
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞

Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種
（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅷ.							構成員数: 0		
	Ⅷ	－	1						
	Ⅷ	－	2						
	Ⅷ	－	3						
	Ⅷ	－	4						
	Ⅷ	－	5						
	Ⅷ	－	6						
	Ⅷ	－	7						
	Ⅷ	－	8						
	Ⅷ	－	9						
	Ⅷ	－	10						
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0288-0354	グループ名称	はりまe家ネット

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地 注6	補助金活用実績 注7	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
	Ⅰ－1								㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	Ⅱ－1								㎥	㎥
	Ⅱ－2								㎥	㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
	Ⅲ－1								㎥	㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
28	Ⅴ－1	八瀬一級建築設計事務所		671-1641	たつの市揖保川町原427	0791－72－6252			15 戸	6 戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
	Ⅵ－1								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－2								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 兵庫県産材スギ活用の家 “SUMIKA”	（地域型住宅供給対象地域） 兵庫県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） はりまe家ネット	（結成年月） 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 ー 0 1 2 4 ー 0 0 8 3	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定（必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域型住宅「兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”の取組み】

兵庫県南西部に位置する播磨地方は、瀬戸内海地方特有の穏やかな気候風土で、冬は温暖で過ごしやすいが、昨今は地球温暖化の影響に伴い夏は高温多湿となる。また兵庫県西部から岡山県にかけ、活動度の高いA級活断層（山崎断層）が延びている。播磨地方では868年のM7.1前後の地震以降、1100年以上も大地震がなく、近い将来M6～7の地震の可能性がある。また、南海トラフ巨大地震発生の懸念も日々増加している。こうした地域特性を踏まえ下記の取組みを行う。

○ 地震に強い安全・安心の家　　○ 環境に配慮し、地球温暖化防止に貢献できる家
○ 高気密・高断熱・省エネの快適な家　○ 建設から維持管理まで信頼される家
○ 兵庫県産材を使用した地産地消の環境にやさしい家

【平成24年度の取組みにおける課題】

はりまe家ネットのホームページ（右上図）を作成、「兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”」の取組みをPRしてきた。その結果、当HPを訪れた消費者が「SUMIKA」ブランドに信頼を寄せ、当グループの施工事業者ほぼ全社にコンタクトを取って家づくりを進めるなど、ある程度のブランド発信は行えた。しかし、当HPの活用度が各社まちまちで、SUMIKAの見学会情報をまめに更新したり、自社HP上でもはりまe家ネットのHPにリンクを張るなど積極的に活用している工務店もあれば、ほとんど活用していないところも見られた。また、施工現場に掲げるSUMIKAのPR看板（右下図）の使用も任意としているため、使用度に差が見られた。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

平成25年度は、SUMIKAの認知度をさらに向上させてブランド力の強化を図るべく、各施工事業者にはりまe家ネットHPの見学会情報掲載を積極的に促すなど、HPを中心とした情報発信を強化していく。また、施工現場に掲げるSUMIKA看板の無料貸し出しを実施するほか、はりまe家ネットHPのバナーを作成し、各社HP上でのリンクを促して、グループの統一感を図り、SUMIKAブランドのさらなる定着に努めたい。さらにSUMIKAのパンフレットを作成、各工務店に配布し、消費者に積極的にPRしてもらう、地元コミュニティ誌等で当グループの活動PR等、紙媒体によるPRも行いたい。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール （任意）	基本性能：耐震等級3、省エネルギー等級4をクリア、全外部開口にLow-E遮熱・断熱ペアガラスを使用	長期優良住宅認定書の第1面～7面の写しを提出
	省エネに関して下記の選択項目から1項目以上採用 1. 太陽光発電の設置（3.0kW以上） 2. 雨水タンクの設置（150ﾘｯﾄﾙ以上） 3. 太陽熱温水器の設置（200ﾘｯﾄﾙ以上） 4. 全室LED照明の採用 5. 通風・創風最適設計サポートの利用	1～4については、納品書の写しと施工写真を提出 5については、設計書の写しを提出

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】

○ 仕入れコストの低減と建材の性能担保のため、兵庫県産材の規格製材品（野縁、間柱、垂木等）を共同購入（※）
○ チェックシートに基づく徹底した現場監理
○ 地盤調査に基づいた適切な地盤改良、基礎形式を選択し、第三者機関による地盤保証を付けること

【平成24年度の取組みにおける課題と課題解決に向けた平成25年度の取組み】

はりまe家ネットは、第2回グループ募集による採択のため、未だ工事が始まったばかりで、十分な課題が抽出できていないが、事務局が各現場に赴き、施工状況の確認およびチェック監理体制を確認し、平成25年度の取組みとしていく。

※ 設備、内装・外装材等の仕様については、各施工事業者がそれぞれ特徴をもち、差別化を行っているため、下地材（端柄材）の仕入れ等に目を向けている。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

○ 一式見積もりをせずに数量を拾い出し、詳細見積書を消費者に提示する

【平成24年度の取組みにおける課題と課題解決に向けた平成25年度の取組み】

未だほとんどの工事が完了しておらず、課題が抽出できていないが、実績報告を行う段階で問題点を洗い出し、平成25年度の取組みとしていく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール（任意）	チェックシートに基づく徹底した現場監理 地盤調査に基づいた適切な地盤改良、基礎形成を選択し、地盤保証を付けること	チェックシートの写しを提出 地盤保証書の写しを提出
	一式見積もりをせずに数量を拾い出し、詳細見積書を消費者に提示	詳細見積書の一部の写しを添付

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。

※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）兵庫県産材スギ活用の家 “SUMIKA”	（地域型住宅供給対象地域）兵庫県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）はりまe家ネット	（結成年月）平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 ー 0 1 2 4 ー 0 0 8 3	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域型住宅の適切な維持管理のための取組み】
○　住宅履歴情報（いえかるて）のサービス機関に登録し、住宅履歴情報の蓄積義務化
○　グループ共通の維持管理計画書の作成・活用
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
　平成24年度は、住宅履歴情報の登録について登録必須データ項目を定めていなかったので、
平成25年度は、竣工図、設備図、確認申請書等12の登録必須データ項目を定める。
　平成24年度は、グループ共通の維持管理計画書の作成・活用が行えなかったので、
平成25年度は、グループ共通の維持管理計画書として（財）住宅金融普及協会発行の「住まいの管理手帳」（右図）を使用し、顧客に配布・説明して、住宅履歴情報サービス（いえかるて）とあわせて活用する。

b.【施工事業者の廃業や業態の変化に対する対応】
○　施工事業者の破産・倒産の場合は、顧客への説明と同意のもと、グループ内の他の施工事業者にメンテナンス等を移行
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
　平成24年度は具体的な対応を決めていなかったので、平成25年度は、各施工事業者が適切に説明できるよう、顧客に対する説明書の雛形を作成し、各施工事業者に配布する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール（任意）	グループ共通の維持管理計画書として「住まいの管理手帳」を活用	維持管理計画書の写しの提出
住宅履歴情報の保存方法（任意）	住宅履歴情報（いえかるて）のサービス機関に登録し、住宅履歴情報の蓄積を義務化、定期点検記録を残す	住宅履歴情報（いえかるて）サービス機関が発行する住宅履歴情報の預かり証の写しの提出

エ. グループの技術力の向上（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【会員の技術力等向上のための取組み】
○　会員を対象とした研修会や意見交換会の開催
○　長期優良住宅の設計・施工の経験の少ない事業者に対して、設計および現場施工監理のサポート
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
　平成24年度は、第2回採択グループということもあり、各社とも事業の実施に忙しく、研修会などを準備・開催する時間がなかったが、
平成25年度は、「気密・断熱と改正省エネ法への移行」「構造・耐震等級3確保の設計手法」「木材利用ポイントなどの補助金の活用方法」「兵庫県産材を扱う製材工場の見学と勉強会」等のカリキュラムにて研修会・情報交換会を開催し、会員相互のレベルアップを図っていく（年4回）。
　平成24年度は、長期優良住宅の経験の浅い構成員に対するサポートに関して具体的な問題提起はなかったが、平成25年度は、未経験メンバーが加入したため、確実に実績を残せるよう、事務局を中心として設計および施工グループの経験メンバーによりサポート体制を強化していく。

b. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール（任意）	該当なし	

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）兵庫県産材スギ活用の家 “SUMIKA”	（地域型住宅供給対象地域）兵庫県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）はりまe家ネット	（結成年月）平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 ― 0 1 2 4 ― 0 0 8 3	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化（a、必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. 地域型住宅「兵庫県産材スギ活用の家“SUMIKA”」では、下記の考え方に沿って地域材の選定を行った。
1. 構造材については、兵庫県産材は製材工場の問題から供給が安定していないことに加え、欧州赤松集成材（E105、E120）などに比べ、ヤング係数が低く（E70程度）、横架材としては梁成が約2割大きくなり、意匠設計に影響が出てくるため、”SUMIKA”では地域材として認められている「PEFC認証合法木材」等を含む地域材を100%使用することとし、強度的に余裕のある柱材（管柱※）については、地産地消、環境問題の観点から兵庫県産杉材（KD材、集成材、＜ヒノキも含む＞）を必ず使用することとする。（※隅柱を除く）
2. 構造材以外（端柄材）については、地元組合が開設した製材工場から、品質・数量の安定した定尺材が供給されるようになっており、定尺材として流通している垂木、間柱、野縁等の端柄材を2㎥以上使用することとする。
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
○平成24年度は、兵庫県産材の使用において「ひょうご県産木材認証制度」を採用していたが、製材品の規格寸法が限定されており、施工事業者より使いづらいとの意見が出たため、平成25年度は規格寸法を特定しない「兵庫県産木材証明制度」に変更する。
○平成24年度は、合法木材の産地について国外のみとしていたが、新規メンバーの加入により隣県岡山県産桧等を梁等に利用可能になったことから、平成25年度は産地に国内を追加する。
○平成24年度は、東北復興に寄与するため、岩手県石巻市に工場を持つセイホクグループの構造用合板を剛床に使用することとしていたが、東北地方での需要増加により西日本への供給が不安定となり、工期に影響が出ているため、また「木材利用ポイント事業」の開始に伴い、合板についてもポイント対象となるため、平成25年度は本項目を必須項目から推奨項目に変更し、木材利用ポイントの活用を推進していくこととする。

	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	【主要構造材】地域材（兵庫県産材、国内・国外の合法木材）を主要構造材（柱、梁、桁、土台）のすべてに使用。管柱には必ず兵庫県産材を使用する。 【主要構造材以外の部材】端柄材（垂木、間柱、野縁等）に兵庫県産スギKD（人工乾燥）材を1戸当たり2㎥以上使用する。	木拾い表、兵庫県産材納材証明書、納入伝票の写しを添付、合法木材登録事業所の確認

b. 該当なし

c.【地場産業（瓦）の積極的な活用】
兵庫県淡路島の淡路瓦は、三州瓦に比べて焼成温度が低く、一般的に凍害に弱いと認識されているが、最近では焼成温度を上げた、凍害に強い瓦も発売されている。勉強会を通じて淡路瓦のよさを見直し、積極的な活用を図っていきたい。

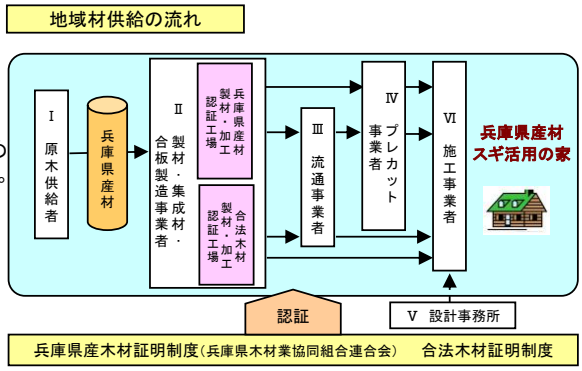
d. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール （任意）	該当なし	

その他 （任意）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

【補足】 地域型住宅における地域材供給の流れ
○ 施工グループの一部の構成員においては、すべて手刻み加工を行うため、地域材の供給の流れのなかで、製材・集成材・合板製造事業者から直接購入を行う場合がある。
また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。（一部プレカット加工を使用する場合）
○ 合法木材の使用にあたり、原木供給者の特定が非常に難しいため合法木材証明書をもって、製材事業者以後の特定により対応する。
そのため、合法木材の原木供給者の特定は行わない。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
※） それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
※） グループの取組に関する補足説明は、様式３－３の「その他」の欄に記載してください。

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0288-0354	グループ名称	はりまe家ネット

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地 注6	補助金活用実績 注7	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
	Ⅰ－1								㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	Ⅱ－1								㎥	㎥
	Ⅱ－2								㎥	㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
	Ⅲ－1								㎥	㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
28	Ⅴ－1	八瀬一級建築設計事務所		671-1641	たつの市揖保川町原427	0791－72－6252			15 戸	6 戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
	Ⅵ－1								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－2								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。